

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	14,405	買掛金	2,234,295
受取手形	95,740	未払金	2,645,975
売掛金	2,707,892	未払費用	223,697
商品	952,770	未払法人税等	19,655
前払費用	31,202	前受金	133,959
繰延税金資産	307,240	預り金	416,278
短期貸付金	1,313,685	賞与引当金	215,616
未収入金	260,208	役員賞与引当金	8,282
その他	19,724	その他	5,100
貸倒引当金	△2,942	流動負債合計	5,902,861
流動資産合計	5,699,928	II 固定負債	
II 固定資産		長期預り保証金	76,112
1 有形固定資産		資産除去債務	74,514
建物	23,318	固定負債合計	150,627
レンタル機械	346,058	負債合計	6,053,489
工具器具備品	7,522	(純資産の部)	
建設仮勘定	26,682	I 株主資本	
有形固定資産合計	403,582	1 資本金	30,000
2 無形固定資産		2 資本剰余金	
ソフトウェア	130	資本準備金	361,964
施設利用権	10,963	資本剰余金合計	361,964
無形固定資産合計	11,093	3 利益剰余金	
3 投資その他の資産		(1) 利益準備金	7,500
投資有価証券	3,000	(2) その他利益剰余金	
破産債権等	5,333	繰越利益剰余金	205,401
長期前払費用	297	利益剰余金合計	212,901
前払年金費用	166,525	4 自己株式	△272,753
繰延税金資産	59,796	株主資本合計	332,112
差入保証金	38,424	純資産合計	332,112
その他	14,461		
貸倒引当金	△16,842		
投資その他の資産合計	270,997		
固定資産合計	685,673		
資産合計	6,385,601	負債及び純資産合計	6,385,601

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損失金額 67,369千円